

事務局ニュース 05-NO. 4 2005. 11. 11 埼玉県学童保育連絡協議会

〒 330-0854 さいたま市大宮区桜木町4 - 1 0 0 5

048-644-1571 FAX 048-644-1572

http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

11月17日の県との話し合いに多数ご参加を！
県連協専従複数化に伴う会費値上げについて
地域連協・学童保育の討議状況を教えてください！ /
疑問・質問を教えてください！ / 地域の会議にお呼び下さい！

報 告 事 項 (^ 0 ^)

1 , 衆議院の委員会で学童保育問題を集中審議

10月20日、「衆議院青少年問題に関する特別委員会」において、3時間に渡って学童保育の問題が集中審議されました。意見陳述として、全国学童保育連絡協議会の真田祐・事務局次長が報告し、続いて厚生労働省雇用・均等児童家庭局長、文部科学省の二人の局長・課長が意見を述べ、出席議員と質疑応答を展開しました。

学童保育の問題で国会で3時間に渡る集中審議が行われたことは初めてのことです。10月25日には、この委員会の議員12人が板橋区の学童保育を視察も行いました。

*委員会の模様は、衆議院のホームページで、録画と速記録の形で公開されています

http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/007316320051020002.htm

その中で、2つの党派の議員が「運営基準」についてふれている部分をご紹介します。

小宮山洋子委員（民主党） ガイドラインを検討されるということはどうですか。

北井政府参考人（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長） ガイドラインというものをどの

ように受けとめるかということで、余り従来の保育所の最低基準風に受けとめられますと、かえって硬直的な運用になってしまって、この放課後児童クラブの必要なところに必要なことができないということになって困りますので、私どもとしては、そうではないことができるかどうか、少し研究をしてみたいというふうに思っております。

石井郁子委員（共産党） それからまた、地方でも、もちろん地方にはいろいろ自治体間の格差ということがどうしても出てきますから、国としての、これは小宮山議員がガイドラインというふうにおっしゃったので、私も本当に、少なくともガイドライン的なものというのは必要だというふうに思うんですね。その点、いかがでしょう。

北井政府参考人 放課後児童クラブの何らかの運営・設置基準というお尋ねでございますが、先ほども御説明申し上げましたとおり、今独自で基準を設けている自治体が四十五自治体ございます。ただ、この内容を見ますと、かなり多様な内容になっております。

こうすることで、私どもとしては、これまで放課後児童クラブの運営に当たっては、各地域の実情に合わせて多様な取り組みができることの方がむしろ円滑な事業実施につながる、このクラブの推進につながるという認識でもってやってきているところでございます。したがって、最低限の実施要件、指導員の配置であるとか、遊具、図書、ロッカーの配置であるとか、そのような最低限の実施要件を規定するにとどめているところでございます。

国が余りにも一律な基準を設けますと、かえって自治体が萎縮をして硬直的な運用になったり、あるいは、そういう難しいことを言われるのならということ取り組みを進めないというようなことも危惧されるわけでございまして、私どもとしては、やはり基本的には、こうした児童クラブというのは自治体の自主性を最大限尊重したいと思っております。

ただ、ガイドラインというお話もございました。そのところは少し研究をしていきたいというふうに思います。

2 , 公明党県議団と予算について初めて懇談

10月19日、県議会内にて、公明党県議会議員10人と県連協役員と意見交換会が行われました（20分弱）。各団体毎に来年度予算についての要望を聞くという趣旨のものでした。同種の県議会会派との懇談は、これまで自民党、共産党の両議団とのみでしたが、初めて公明党との懇談が実現したことは、県議会の中で理解が広がっていることを示すものと言えます。

3 . 全国学童保育研究集会 ご苦労様でした

10月22日～23日 於神奈川県

全体で4,989人 埼玉から384人（ 93年度大阪=347人 00年度兵庫=225人 02年度京都=234人 前回・神奈川集会=575人）が参加しました。

前回の神奈川集会から参加者が激減しています。地域でのとりくみ状況を教えてください。

12月17日の代表委員会までに地域でご討議下さい。

4 . 全国連協が新刊を発行 ご活用下さい！

『安全・安心な学童保育を』600円

『実践を記録し、確かめ合う』600円

『学童保育情報2005-2006』500円

県連協事務局までご注文下さい。

